

# 「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会 生活・地域ワーキング・グループ第9回会合 議事要旨

## (開催要領)

1. 開催日時：平成16年11月24日(水)10:00~12:00

2. 場所：内閣府本府 3階 特別会議室

3. 出席者

主査	八代尚宏	日本経済研究センター理事長
副主査	玄田有史	東京大学社会科学研究所助教授
	岩本健吾	文部科学省大臣官房政策課企画官 兼 内閣府事務官(企画官)
	小杉礼子	労働政策研究・研修機構副統括研究員
	白石秀俊	国土交通省国土計画局地方計画課地方計画調整官 兼 内閣府事務官(企画官)
	露木康浩	警察庁刑事局刑事企画課刑事指導室長 兼 内閣府事務官(企画官)
	野田由美子	PWCアドバイザリー(株) パートナー/プロジェクトファイナンス・民営化部門統括
	牧慎太郎	総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官 兼 内閣府事務官(企画官)

## (議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 中間報告について

(2) その他

3. 閉会

いよいよ最終段階での中間報告をつくらなければいけない。全体としてどうしていくか、何が新しいのか、それから竹中大臣から前言われた何が問題となっているのか、すなわち国民からの素朴な疑問に答えるという構成について、今週末にかけて両副主査と相談しながらまとめていきたいと思う。その意味で、全体像みたいな構成についての御意見をいただいきたい。最初に、副主査からコメントをお願いする。

全般的に、今後の目指すべき方向性、今回のビジョンの目指す何を将来ターゲットにしていくかということについても、だんだんうっすらとではあるが、方向性が見えてきているような気がする。ただ、行政の報告書でよくないのは、いろいろな委員に配慮しすぎてそれぞれの委員が文句を言わない、無難な内容にしようとするところ。ニートと言っている委員がいるからニートと書こうとか、他の委員が希望格差社会と言っているから入れなければいけないとか、そういう配慮は基本的に必要ないだろう。全体的な総意、結局何が言いたかったのかというポイント、一言で言うと何か、がとても大きい。今、皆忙しいので、報告書を最初から最後まで読む人は本当に少ないので、結局生活・地域ワーキング・グループで言いたかったことは一言で言うと何なのかを、大臣や国民に聞かれたとき、一番みんなが総意としてこうだということをつくり上げないと、このワーキング・グループとしての目的を果たしたことはない。そういう全体の総意をつくることと、何を出しても必ず抵抗があるのでここまで言っているのかくらい、非常に大胆なことを出していないといけない。ワーキング・グループに求められているのはそこだろうと思う。

それから、地域や個人の主体性がかなり問題になるが、やや戦略的にも、国はどうするのかという積極的な、ないし明確な役割も記述しないと、あとでつまらない抵抗を受ける。国は何もしなくていいということは勿論なく、治安などのさまざまな面で既に国のあるべき役割は出てきているが、国もこのような役割があるということをしっかりさせた方がよい。

ポイントとしては、国民からの素朴な質問に答えようとする内容であるか、それが再認識されなければいけないということ。何をもちて国民というか、何をもちて素朴な疑問かは、勿論今日是非議論したい。それから、構造改革路線での批判として、行政は、強い自立した人間あるいは合理的な選択をすることが可能な人間を前提とした悪しきエリート主義になっていると言われがちなので、これは強い人間を想定した議論ではないというニュアンスを伝えたい。そして、将来目指す方向、イメージが喚起されているか、そして、やはりビジョンを示すという意味は、将来、希望はあるのだ、やれば何とかなるのだ、というニュアンスを出していないといけない。バラ色なことばかり書こうということではなく、むしろ厳しさを前提にしながら、何か一生懸命みんなで行ろうかという気持ちになるような文章になると非常にいいだろうと思っている。

また、何の対策をするにせよ、これは自分の問題として関係があるのかという危機感も含めて訴えかけていけないといけない。俺とは関係ない、私とは関係ないという議論にな

ると、全くよくない。一言で何と云うかということも含めて、与えるインパクトを考えていくべきだろう。そして、生活・地域ワーキング・グループの報告書として、今までの行政の文章にはなかったくらいわかりやすくなることは、この報告書の成否を決める重要なポイントかもしれない。特に、生活・地域という国民に密着した問題を扱う分だけ、大胆さを含めて、すごくわかりやすい・読んでいてわかった、賛成ではないけれども言いたいことはわかった、といったことになると、このビジョンとしてはいいだろう。

それから、こういう不透明な将来に対して議論するとき、原点に戻るといったニュアンスは非常に有効だろう。企業がこれから改革をしていかなければいけないときに、企業のミッションに戻る、企業理念に立ち返るといった表現はよく戦略的にも使われる。我々も、将来わからない部分を将来わからないとして、英語でディフェンスせず、むしろ職人さんが昔使っていたような言葉や表現、例えば段取りを踏むとか、遊びがない人間は伸びないとかそういう、特に年配の世代も含めて耳障りのいい、原点に戻る的な表現は非常にいいだろう。逆に言えば、我々は英語表記や専門用語を使わないで表現するのは難しいが、それは考慮しなければならない。

改革、活用、活性化という表現に対しては、表現への期待疲れが大分あるが、改革という言葉から逃げないようなことを入れていきたい。

基本的にはA4紙に1枚ぐらいで、柱は何か、が伝わる方がいいと思う。地域が主体であること、競争が必要であることは言うまでもないが、場合によっては今後男女共同参画のようにバックラッシュが来る可能性もないわけではないので、これについてはある意味ではしっかり明記することが必要だろう。

それから、社会的排除という言葉がこのWGの中で出てこなかったが、格差ということを考えていった場合に、これから大きく問題になっていくのは社会参画がうまくできない人が出てくること。単なる所得の低さだけではなく、社会と交わえなくなる人、英語ではソーシャル・エクスクルージョンという社会にうまく参加できないような人たちが出てくる可能性をどう未然に防ぐか、1つのポイントにしてみてもどうか。

また、社会的連携という言葉もこのWGで議論したわけではないが、私見からすると、個人の「個」を重視することが非常に重要である反面、その個性の「個」が孤立の「孤」になりかけているところがあり、そこがいろいろな意味で構造改革とかいろいろな改革に対する不信感につながっているところがある。個性の「個」を重視しながらも、一方で社会的な連携をどう広げていくのか、「個」プラス社会的な連携ということをイメージさせた方がこれからの報告書となるのではないか。それは、中間組織や寄付文化など、今までの行政、自治体、個人、それらをつなぐような連携などを明示していくことがこれから必要かと思う。

最終的にどういう方向でとりまとめをしていくべきか、そのスタイルについて、とりあえずはまず中間報告を主査と我々で考えていくので、今日はざっくりばらんに報告書の内容、スタイル、目指すものについて、意見をいただきたい。

今の副主査の問題提起も踏まえて発言してほしい。

まず政策の選択と集中が、私は一つのキーワードとなるのではないか。これまでは高度成長期の非常に豊かな財源とどんどん増える人口を想定して、とにかく国内の開発であると、国土の均衡ある発展という形で攻めの姿勢で来ていたが、こうした政策は、人口減少社会ではだれが見ても不可能。だめだとわかっている、それを言い出せないジレンマにある。この報告書の1つのポイントは、人口減少社会では有限の資源をどううまく使うかという「選択と集中」がキーワードの1つになり、それをどう具体的にやるかが大きなポイントだろう。

そのために、地域の主体性、競争の理解と促進、同時に競争する以上はその中から排除される人（当然外国人も含むと思う）をどう防ぐか、同時に連帯をどうしていくか。国でも個人でもなく企業でもない、まさにNPO的な中間組織が特に地域社会では重要な役割を果たす。そのためには、寄付文化が必要であるという一つの流れは非常にわかりやすいのではないか。選択と集中について、あるいはそれ以外でも結構だが、いかがか。

まず、国土の均衡ある発展についてだが、この言葉自体いろいろな意味で使われており気になる言葉ではあるが、この名の下にいろいろやり過ぎていたところが問題なのであり、この考え自体を捨てることには反対である。経済財政諮問会議でも、国土の均衡ある発展と地域間競争が両立する書き方をしており、それを捨てるのはどうだろう。イメージとして、例えば、江戸時代には藩が分かれていて、それぞれの地域で、それぞれの個性を持って発展していったわけで、ああいうのがまさしく国土の均衡ある発展。高度成長期に、太平洋ベルト地帯が非常に過密になったのが国土利用の観点から適当ではなく、それを解消しようというのが国土の均衡ある発展で、その考えは今も生きているのではないか。

また、選択と集中に関しては、単に人が住んでいるところに社会資本整備はしない、社会資本の充実している地域に人が住むよう誘導するとの考えについて、必ずしも国が、ある場所に誘導することを決めてかかるのではなく、その地域の主体性で決めていくべき。その地域が必要とするならば、単に人が住んでいるところでもやる必要はあると思う。その地域のニーズに応え、かつそれを全国画一的な基準でやるのではなくその地域に合った整備の仕方をしていくのが社会資本の選択と集中ではないか。そういう意味では、地域の主体性を考えていくのであれば、地域が主体的にどう選択と集中をしてやっていくかを決め、それを国が支援していくのではないか。国が誘導していくとかいうことは今の時代には合わないのではないか。

非常に大きなポイントなので、少し議論したい。今言われたことで大事なのは、国土の均衡ある発展と地域間競争が両立するかどうかという点。江戸時代の藩では、かなり大きな格差が地域間にあったのではないか。地域間競争を推し進めていけば、発展するところ

と、必ずしも成功しないところの格差は生まれ、それを否定することはできない。格差が生まれたときに、それを国が再分配で標準化しようとしているわけだが、そうすると結局、他地域よりも積極的に出るところにペナルティー、言わば重い負担をかけ、出ないところに補助金を出すという形で、結果的に競争自体のインセンティブがなくなってしまう。これは地域だけではなく、あらゆる面でそうであるが、人口減少社会でどこまでこれまでと同じやり方でやっていくかで、見直しということ。ある程度トレードオフ関係があると認めるか、それともうまくやれば関係はないというかが、大きなポイント。

それから、地域のニーズに応じて社会資本整備を地域ベースで集中と選択することについては、それに国が支援するというところが補助で、そこは少し矛盾する。地域ベースで集中と選択するなら、地域に包括的な財源を与えて地域が決めるべきことで、更にそこで国が支援するというのは、結果的に支援を当てにし、地域が必ずしも集中するメリットがないところに集中する、あるいは分散型になってしまう。その国と地域の役割をどう考えるかということ。

国土の均衡ある発展については、とても大事なポイントだと思っている。まさに、均衡って何ですかという素朴な疑問がある。均衡って何のことを言っているのかと生徒に聞かれたときに、どう答えるか。多分今のニュアンスは、均衡は均一。どこに行っても、同じような駅、同じような道路をつくってというイメージで、国土交通省がそんなことは言っていないとしても、そう思われている。だから、均一ではなく、バランスとか多様性とか含めて「均衡」と考えていることを解説しないといけない。国土の均衡ある発展ということとは、フレーズとして悪くないと思うし今後も必要なのだが、均衡の意味づけをもう一度見直す、改めて定義し直すことが、素朴な質問に答えるということだろう。

需要と供給で見れば、均衡を達成するためには、需要を増やす方法と供給を減らす方法の両方がある。今までは専ら需要を増やすことで均衡を達成していたが、集中と選択である程度供給を減らすことでまた均衡を達成するという考え方が受け入れられるかどうか。

まさしくそういうことで、国土の均衡ある発展の名の下に今までやってきたことが行き過ぎていたのではないかということ。国土の均衡ある発展の意味づけを元に戻すべきだと思う。再定義ということかもしれないが、この言葉自体を、例えば、国土の均衡ある発展から地域間競争へという言い方で捨ててしまうのはどうだろう。

均衡ある発展の再定義・・・原点はどんなものか。

原点は、高度成長期に過密・過疎がひどくなったが、そういう状態、すなわち国土利用の偏在をやめ、過疎あるいは疎の部分にもっと活動できるように効率的な国土利用をしよ

うというのが、国土の均衡ある発展のもともとの発想。

それは人口増大社会の原点だろう。人口がどんどん増え、経済成長が高い社会では過疎の方に人を移す形で都市から均衡化していく。

過疎・過密は人口に着目した言葉だが、ある一定地域に人口だけでなく経済活動も含めて過剰に張り付いているという状態はまずく、国土全体を効率的に利用していこう、その「利用」は人が張り付くという意味ではなく、粗放的な土地利用もいろいろ考慮して効率よく利用していこうというのが、国土の均衡ある発展の意味だと、私は認識している。

それから、国が支援することについて、国は国の役割があり、国と地方が役割分担を当然やっていくべきで、国の役割の中で地域が元気の出るように邪魔をしないで支援していくことが必要だと思う。

副主査の言われたポイントのところで、強い自立した人間だけを念頭に置いているという評価にならないようにということは、私は非常に重要だと思う。最初、このWGの議論の中で過疎地域からの撤退作戦というフレーズがあったが、自治体の方々からはそれは強者の論理、市場の論理ではないかと言われた。当然都市は競争すべきだし、都市以外の地域でも環境や国土保全、文化といった価値もきちんと踏まえつつ一定の競争をすることは大変重要だが、例えば、足による投票の仕組みの確立というような言い方を国が打ち出してしまうと、一律、効率主義、競争原理で行ってしまうのかと誤解を招くことになってはいけない。先般の議論にあった地域である程度集中して住む場合でも、北海道のように雪が降る地域は、除雪の経費がかかるのである程度地域ごとで固まって住むが、雪が降らないような、例えば高知や島根でも暖かい方では個々の集落がばらばらと奥の奥まで点在している。日本を一律に、とにかく足による投票の確立だということではなく、広域的な自治体、あるいは将来的にはブロック道州制になるのかもしれないが、その地域ごとにある程度、どこまでの選択と集中を行うかをゆだねていく。恐らく北海道と沖縄と中国地方や四国地方でもかなり異なるだろうから、一律に国で号令をかけるのではなく、ある程度の判断を地域ごと、ブロックごとにしていくほうがよいのではないか。

それがまさに足による投票ということの意味で、それは何も一律にやるものではない。そこは競争ということの誤解だと思う。

仕組みの確立などと言ってしまうと、政府の方針というようにとらえられても、困るので、そういうニュアンスでやっていただきたい。

今までは政府の方針として競争させないことがあったので、それを中立化するという意

味であり、強圧的なことは当然ないが、その辺のニュアンスをもう一つどのように整理したらいいだろうか。

やはりキーワードは、均衡とか競争という言葉をもう一回見直すのは大きい。先ほど話したとおり、均衡は、均一、画一という印象が強い。競争という言葉を出すと、すぐに弱肉強食や優勝劣敗などと必ず言われるから、競争は怖いものだという印象がみんなある。それは違うということを何度も言ってもそのように受け止められる。もう少し表現を変えていけば、競争は決して怖いものではなくきちんとそれぞれルールがある、自分の意思でやって負けた者を負けたから悪いと言わないという社会的なコンセンサスは信頼があってできるもので、逆に言えばそれは醸成するものということが表現できる。競争だから弱い者はだめになってもいいという原理だろうということを言われなくて済む。その辺について説明するのは簡単ではないかもしれないが、努力をしないとやはり必ず言われるだろう。

逆に聞きたいのは、では今の過疎地域はどうしたらいいのかということ。日本全体が高齢化する中で、過疎地域はそこだけが先行して高齢化する。あるいは、人口が減っているから他からの地域への援助で何とかやっていける。しかし、援助する主体自身がどんどん空洞化していったり弱くなったりしたときに、どうやって維持するのか。都市にはとは言わないが、過疎は過疎なりに集約化していく形が必要なのではないか。

それを考えてもらえないか。これから過疎地域はどうなるのか、そこに住む人間はどうすればいいのかと仮に聞かれたときに、どう答えるか。それは素朴な疑問として極めて重要だと思う。東京に住む人間はこれからどうなるのか、これは別の委員に答えてもらえばいいかもしれない。過疎で生きる人はこれからどうすればいいのかということをして4行から5行ぐらいで書いてみてほしい。中間報告に盛り込むかどうかはまた別だが、最終報告の中で極めて重要なポイントになる。

以前出た話では、過疎だけではなく大都市周辺部も同じ問題があると強調している。

地域間の競争だけではなく、個人も同じだと思う。今までのような学歴や会社のブランドで決まるアンフェアな競争ではなく、誰にも平等な機会が与えられフェアな競争があり、そこで頑張ったら報われるというのがまず必要だと思う。かといって、努力をした上でだめだったという人が決して見捨てられるわけではなく、最低限の幸せや安心が与えられる社会であることを明確にするべきだと思う。単に優勝劣敗で、過疎の地域や能力がなかったり、不幸にしてうまくいかなかった個人が見捨てられてしまうといった不安感を与えるのはよくない。競争がある一方で、例えば、他人に対して思いやりがある社会であったり、

社会との一体感の中で生きてゆける社会像である。矛盾するようではあるが、競争と同時に、人に対するおもんばかりみたいなことが持てる社会を30年後のビジョンとして描けたらいいのではないかと思う。

その思いやりが、日本全体では余りにも広過ぎるので、地域ごと、できれば市町村単位でそういう仕組みをつくっていくというようなことも含むだろう。

勿論地域単位でもあると思う。また、日本としての価値観も必要ではないかという気がする。日本という国が30年後にどういう国になり、日本人としての価値とは一体何なのか、が少しわかりやすく描けるといいと思う。個の自立・自律をもちつつ、地域の連帯感や地域への帰属を持った社会、日本社会の中で育まれてきた伝統を重んじつつも新しい技術やイノベーションを発信する、といったバリューである。

それが、国としてひとつの価値観なのか。昔の藩にはそれぞれバリューがあり、地域ごとの価値観の競争という形になる。個々の地域の価値観と別の地域の価値観とどっちがいいだろうかという形でみんなが選択できるというのが、私の競争のイメージだ。

私は、おもんばかりという言葉はどこかに使いたいと思っていた。おもんばかりというのは、後世とか周囲への影響などを考慮しながら、先例やいろいろなケースを想定しながら行動するという意味。思いやりのある競争というようなフレーズでもいい。ただ、思いやりとは何かということをつけていかなければいけない。

それから、寛容と節度みたいなこと。顔の見える資本主義というフレーズがある。一見資本主義は非常に冷たいイメージがあるが、そこに顔の見えると付けると、うまく本当の競争のイメージが伝わってくる。我々もそういうことを考えていいかもしれない。

「思いやり」と「誇り」を使いたいと思っていたが、こういう表現は懐古主義的と言われるので怖い。誇りを持って生きるみたいなことが、経済的な所得を求めて生きるだけでなく、社会的な誇りみたいなことが寄付文化とかにつながるから、案外そういうものでいいのではないかという気もする。

地域の誇りであるとかは良いが、日本の誇りとか、日本の何とかというのを余り打ち出すのは、ちょっとどうなのかという感じはしている。

本当は国民と市民だろうが、その言葉をどう使うか。住民なのか、民なのか、市民なのか。ミクロの主体を何と呼ぶのかはとても大きい。また、連帯ではなく、連携がいい。

選択と集中の中で、私は透明という言葉がすごく大事だと思う。中身の情報をどんどん



開示し、競争の結果にバランスが生れる、より視野が広がり広い範囲で見えるようになってきたときにバランスが生まれてくると思う。視野の広い競争だと思う。自分のところだけでやっていたら結局こうなるが、更にその場合には隣のことも、あるいはもっと広く考えた方が自分のところの方がもっとよりよくなれるという、競争の視野をどんどん広げていくと結果としてバランスが生まれる、ということを経験した。透明性を高め、中身をきちんと開示していき、その結果として国民がより高い判断力を持つようになれる。その結果としてバランスのよい競争状態になるということで、私は、キーワードとしては視野の広さ、広い観点からの競争というような言葉がいいのではないかと思う。

もう一つのフェアな競争というときのフェアさの部分では、前提条件をフェアにしなければいけないという部分があり、それがセーフティーネットとかあるいは社会的排除という話になると思うが、前提条件としてのフェアさをどう確保するかがもう一つの柱として大事ではないかと思う。

競争については、特に生活水準の向上とかそういうものにつながるような競争は非常に大事。それぞれの主体が意欲を持って創意工夫していくことを刺激するような競争のメリットを私は感じており、そういう面を出していけばいいのではないか。

例えば教育研究の分野でも、教育研究の分野に競争原理を持ち込み、質の向上につながる、あるいは水準の向上につながるような意欲を持って切磋琢磨していけるものが出てくるのであれば、競争をする意味があると思う。また、マイナスのものは、それをカバーしていくことを考えればいいので、そういう趣旨をきちっと出すのであれば、私は競争というのは意味があると思う。

思い付きだが、「7つの競争」などとし、「思いやりのある競争」、「透明な競争」とかを7つくらい並べていくのはどうだろう。競争というのは自分だけの利益を考えるのではなく、最終的に社会をよくするのだという意味を、形容詞によって説明を込めていく。思いやる、みんなのための競争、など。これから、本当の意味での競争社会にしていくのだということを出していくと、少し安心感があり、今まで言っていたことと同じではあるが競争の本当の意味を理解してもらうためには大事かもしれない。

競争という意味がなかなか理解されてない。自由な競争というのは、本来、弱者にとってメリットとなるもの。そこが全く違うように受け止められており、競争で得をするのは強者だけだというイメージが余りにも強い。強者はどんな状況であろうが、もともと有利である。むしろ今競争を阻害しているのは既得権を持っている人たちで、自分の既得権を守りたいから弱者を排除しようとしているのが保護主義の本質だ。これは保護貿易主義が典型だが、こうしたことは国内のあらゆるところで見られる。本当に公平で自由な競争があれば、むしろそれは弱者が自分の地位を改善させることにつながるわけだが、それをど

うまく伝えるかが難しい。当然、こうした論理は、社会保障等のセーフティーネットが前提となるが。

人口減少、高齢社会で、今までのように国なり公的な関与も今までどおりはいかないので、政策も選択と集中が必要だ、ということは非常に国民にもわかりやすいと思う。他方で、なぜ競争なのかは、直ちに行政に結びつかないような感じがあり、少し説明、意味づけが必要だろう。国が今まで保護してきたものは保護できなくなる。したがって、弱者がまさにフェアに競争できる基盤づくりが必要となるという文脈で、競争が意味づけられると、流れもスムーズで説得力も増すだろう。

だから、思いやりの競争、透明な競争と、弱者のための競争はいい。弱者という言葉に対する抵抗感はあるので、不利な人のための競争などの表現が適切か。

不利な住民のための競争とか、何のための競争かということがあった方が、本来言おうと思っていることが素直に伝わる。

弱者保護は国の存在意義なので当たり前のことだが、いわゆる弱者が多過ぎる。これをかぎ括弧付きの弱者と言っている。

もう一つは、弱者を保護する政策の効率化が大事。例えば、生活の安定といったときに、すぐ年金が出るが、年金は非効率的な所得再分配の典型。つまり、高齢者になったら豊かな人も貧しい人も一律どこるかむしろ過去の所得に比例してもらっているが、そうではなく、例えば、生活保護にある老人だけのための補足年金という声はもうほとんど上がらない。むしろ今、生活保護費を切られている。地域でも、地域の人に対して支援するときはどういう支援の仕方が一番効率的なのかという視点は、多分社会保障と同じように余りないと思う。

極端なことを言えば、教育でも生活でも何でも要るが、地域支援の政策としてバウチャーという形で、例えば支援を必要とする住民1人当たり定額の支援をする。その人たちは、それを集めて地域を維持するために使ってもいいし、あるいは移動するための資金として使ってもいい。しかし、そういう考え方は、今ゼロ。例えば、移動しようという人には全く支援がない。

崖地の下に住んでいる人などに対するもの、過疎の集落で一定の要件を満たしたものなど、若干はあるが、あまり使いやすくないのか、実績はあまり出ていない。

この地域に住み続けることに対して補助があっても、もっといい生活を求めて、例えばよそに移ろうという人は、極端なことを言えば裏切り者扱いにされるのではないか。そこをもう少しフェアな形の支援にすると、国が強圧的にしなくても、自然に地域ベースで自

ずと集中と選択が行われるのではないか。過疎地にいい道路を引くとそれを使ってみんな遠方へ通勤してしまうといったことが現に起こっている。それなら道路を引くのではない別の方法をとれば、はるかにその地域への効率的な資源配分になるのではないか。国が中立的に政策を打っている中でそれが自然に行くのかどうか、その辺りのイメージが問題。

国がこれから何をすべきかというのは明記した方がよいが、それをどう示していくかは、なかなか難しい。

治安の維持は国がやるのは当たり前のこと。地域ごとの治安強化では、犯罪者が別の地域に移動するだけ。治安は当たり前の究極の公共財で、社会保障も当然国全体でやらなければならない。問題は教育。教育を本当に国が全国、府省としてするのか、それとも地域がある程度主体的にやるべきかが、今大論争となっているが、このWGでも教育についてもちゃんと入れ込んでいくことは課題なので、少しそういう点を議論したい。具体的なものにならなくてもいいが、どこまでを国がみるのか。

教育においても競争があってもいいが、個人差があるので、例えば、能力の高い子は義務教育でもより能力にふさわしい教育を受ける、あるいは平均より能力の低い子もそれにふさわしい、すなわちほかの人と同じ教育サービスではどんどん格差が広がるからそれなりの集中的な支援を受けるということ。そういう意味でやると、習熟度学級という考え方になる。

それを地域でというのは非常に難しいかもしれない。地域ごとに教育委員会なり市町村なりが工夫をしてやろうというときに、ある地域だけが突出してしまうことはいけないとこれまで最低限の教育をする政策がおかれてきたが、実は最高限の教育も規制してきた面があるのではないか。今はどんどん変わってはいるが、例えば、義務教育に対して市町村の負担で追加的な教員を増やすというのも、特区で初めて認められたもの。そういうやれるところがどんどんやるとどうしても格差が付いてしまうが、それは全体を底上げするための必要な格差とは言えないだろうか。

基本的に初等中等教育段階については、地方が実施主体であり、学校が主体的に物事を考え、それを地域がバックアップする形で、保護者の意見もよく組み込んでやっていくという方向でやるべきだと思う。

いろいろな地域別に具体的にどう教育を進めるかは、地域が創意工夫していけばいい。国が関わるのは、国民教育という視点から最低限必要なことここはきちっと押さえようというようなこと。例えば、学校教育法で最低限こういう部分は押さえること。つまり、極端に走り過ぎて、数理的なものは何もやらないで済ませるとか、完全にこの分野だけ教育するというわけにもいかないのだから、そこはきちっと押さえたいということが必要だと思う。

それから、教育水準の確保、教育の機会均等とか、義務教育の無償について、国が確実にその実現を図る責任がある。それらについて守っていく仕掛けを、整備することだと思う。

今の教育制度の最大の弊害は、あまりにも縦のつながりが見え過ぎてしまう。国というビッグプレイヤーがいて、県とか自治体という中型プレイヤーがいて、市町村がいて、各学校現場がある、こういう縦の連携が嫌だという国民の関心が強い。1つのイメージとしては、国はビッグプレイヤーからコーディネーターになるようなニュアンスを出していかないと、制度をどう変えても、結局上から押し付けられたとなるとうまくいかない。社会的な連携と教育が絡めばいいと思うのは、縦のネットワークから横のネットワークというニュアンスが今、非常にうける。上から押し付けられるのではなく横のネットワークを広げていこうとし、それが社会的な連携であったりする。地域の自主性を尊重した教育をしても、コーディネーターがいないと地域間での軋轢になったり小さな対立になったりするるので、何をするにしてもコーディネーター的なものが必要。

したがって、これから国のやるべきこととして、1つのビッグプレイヤーから重要なニュートラルなコーディネーターに変わるということを出していかないと、教育の問題も国土の問題も同じで、ネットワークの役割が密接にリンクしていると思う。

国の役割ということについていかがか。

国の役割ということになると、私の関係では社会資本整備をどうするかということがある。例えば、新潟中越地震のような場合、災害対策や国土保全ということは一地域ではできないのではないかと、そこは国が責任を持ってやる必要がある。

他に、例えば、高速道路、新幹線といった高速交通ネットワーク、あるいは広域的なネットワークは、広域的な観点から整備していかないといけないということで国がやる。それが地域間競争の前提ではないかと思う。

災害と国土保全はよくわかるが、新幹線、道路のネットワークはどこまでを広域的ネットワークとするかは、ある程度外部効果で見ないといけない。したがって、そこは国が決めるのは構わないが、ただし今の決め方は明らかに過剰で、そこに問題があるという理解でいいだろうか。空港の例をとっても、明らかに不要な地域空港の設置を国の審議会で平気で決めている。そうしたことを現に国がしている以上、国が決めることに対して不信感を持つというのはあるだろう。

個々についてコメントはできないが、いずれにしても、そういう反省があり、離島を除いて新たに空港はつくらないということは明確に経済財政諮問会議でも言っている。今ま

での決め方が地域の声を反映し過ぎていた面はあるのかもしれない、そこは役割分担をきちっとした上で、限られた財政でどう効果的、効率的に整備していくかということを考えないといけない。

そのときに、地方のインセンティブは全く考慮しなくていいのか。例えば、空港は一切つくらないと国が言っても、地方がとにかく自分で7割負担するからこの空港をどうしてもつくってほしいときに、国が広域的な視点でつくらなければいけないからその地方にはだめだと言うかどうか。国道の例で、今度の特区提案で出た京丹後市の場合、国の整備計画だと資金がないので、ボトルネックになっている国道の整備を、国の予算で毎年少しずつしか延ばせず6年かかる。だから、地方では、言わば残りの3年分を地方で立て替えるから直ちにつくってほしい、国は後で本来の計画に基づいて予定通り返してほしいということを出した。それに対して国交省では、広域ネットワークとしての国道はバランスを取ってつくらなければいけないから、資金がある自治体だけを先につくるということではできないということ。そういう広域的だが、地方のインセンティブ、熱意などをどこまで合理的な範囲で考慮するか。

道路をはじめ社会資本の整備については、集中して行うべきで、着手から完成まで何十年もかかっているのはよくないということで、事業箇所の重点化をやっている。京丹後市の例は、地方財政の問題で、どちらがお金を出すかという問題なので、国土交通省が判断したわけではない。

金を出せば早くつくるということを全自治体にやられると、かつて自治体がマクロで窮乏したことがある。例えば、国立病院を建てる、国道をつくるというときに、複数の自治体のうち地元でたくさん負担を出したところほど先にやるということとされると、いずれにしても最後は全てでき上がるにもかかわらず、トータルで見たとき地方が国に財源をすい上げられてしまう。マクロの国と地方の財源分担の話に影響が及ぶので、一応こういう制度ができています。むしろ、地方のイニシアティブでやるということであれば、財源もわたしたらいい。もっと端的に言うと、道路財源については、国費はガソリン税などでほとんどオーバーフロー状態だが、地方は道路財源が少なく自前の税金を継ぎ足してつくっている。道路財源を根っこから移すというのも1つあるかもしれない。例えば、市町村でも権限に差があって、政令市は道路特定財源をたくさんもらい国道もやっている。早くつくるといったことのために自治体がお金を余計に出すくらいなら、国は本当に限られた線だけに仕事を絞り、ガソリン税などについては地方に税源移譲すれば、まさに地域が地域にとって本当に必要な順番で道路をつくっていくことも可能になるのではないかと。

ガソリン税がたくさん入る地域はそれだけ車が通っており、それだけ新しい道路のニー

ズがあるので、ガソリン税というのは非常にいい仕組みだともとも思っている。

ガソリン税は基本的に国費。

国がそれをまたすい上げて再分配するより、むしろ例えば自動的にその地域が使う方が、そういう意味では合理的。地域への配分が原則で、国がそれぞれから上前をはねるような形で吸い上げ、幹線道路をつくるというのは非常にいいアイデアだと思う。

道路の問題は、維持管理費を含めてだれが負担するかという問題になっている。国道になった方が維持管理も余りお金がかからないので、そうさせてほしいとなる。そうした制度全体を考えていかないとうまくいかないという感じがする。

国道にした方が、維持管理費がかからないと言っても、トータルで税金はかかっている。それを国道にして、一旦国のお財布に入ったもので面倒見てもらいたいと思うような行動を自治体に取りらせるのはどうか。むしろ財源を地域にわたし、本当に必要な道路を自らきちんと維持管理・修繕していく方向性の方がいいのではないか。特に、つくるときは補助率が高いが、維持管理については国の負担率が下がり、国直轄になっても自治体は2分の1取られる。それなら全面的に税源移譲とセットで維持管理も地方にゆだねてもいいのではないか。

それは道路の話だが、同じ考え方がほかにも使えると思うのは非常に面白い。一種の税源移譲の道路版。道路の場合は特別な税収があるからということだが。

もともと国と地方が何をやるかということは決まってなく、そこがそもそも問題だと思う。財源は、やる仕事の分だけ手当できるようにすればいいわけで、それは交付税なのか、あるいは交付金なのかわからないが、お金は後の話。国と地方がどういう役割分担で社会資本を作っていくか、そこがきちりできてないことがこの議論が迷走する理由だと思うので、そこはきちんとした方がいいのではないか。

今のようなわかりやすい話も報告書に幾つか入れたらいいと思う。

素朴な疑問でいくと、道路は非常にイメージがしやすい。日本の道路はこれからどうすればいいのかについて、地方とか省庁などを越えて、まず正論はこうなるのが一番いいと示す。道路ができれば便利だというだけではなく、お金の問題もあるので本当は正解はないが、こうなるべきということを選択と集中の1つの例として示していくといいのではないか。

そういう素朴な疑問を出して、それに対して回答を書いていく形だろうか。

具体的なイメージについてだが、仰られたような地域や道路という個別テーマでもいいと思うが、それだけでなく、国民一人ひとりが自分の生活が30年後どうなっているかというのをイメージできるように見せる方法も1つの案か。

例えば、今、フリーターをしている20歳の男性が、30年後にはどのような生活を送っているのか、あるいは、過疎の地域に住んでいる40歳の女性が、70歳のときにどうなっているかをケースとして描いてみる。個人にフォーカスを当てた30年後の姿が具体的な例として見せられれば、このビジョンも、国民にとって自分自身のものとして受け止めてもらえるのではないか。

今、フリーターに対しては、労働省も就職支援という形で民間事業者に委託したり、ジョブ・カフェという仕組みを打っている。それが効を奏すればフリーターが納税就業者という形に変わっていくという程度言えるかと思うが、一言でこうすればいいと言うとするとどうか。

一言では、まだ今、各地のジョブ・カフェができて実験中なので簡単な処方箋にはならないが、この実験の中での幾つかの芽を書くことはできるだろう。

30年後こうなると言う自信はないが、30年後がわからない分だけ、今、これだけはしておけと強烈に言うメッセージは大事。フリーターでも、賃金の不払い、労災上のトラブルなどの際に相談できる総合労働相談コーナーというものがある。しかし、それをみんな、特にフリーターの人は知らない。会社で正社員になっていれば、人事部や労務がやってくれるが、フリーターになった場合、自分で自分の身を守らないといけないから、30年後のために今やっておかないといけないことがある。私は、フリーターも国民年金を払った方がいいと思っているが、今これをやっておかないと30年後に危ない、これだけは知っておけというメッセージはいろいろな分野であるはず。私はフリーターとか若年就業で正社員にならない人に向けて、トラブルになったらここに駆け込めというメッセージを今出しておかないと、30年後に困る。それはいろいろな分野で少しずつあればいいが、いろんなことが起こったときに、これだけは知っておかないと、30年後にあなたは大変だということを今、出しておくことはすごく大事。

私も、30年後こうなるといえるのは、とても難し過ぎてできないと思うが、その点はすごく大事。

もう一つ、国がやるべきことだが、今のフリーター対策も含めて、要するに職業能力形

成と言うか、教育も含め一人前の労働力としての力をつけることの維持だと思う。能力形成の機関そのものはどこでも構わないが、水準を維持することが国にとっての役目。それは能力の格付けをどうするかという物差しの問題であったり、やっている成果をどう評価するかという資格試験の問題だったりだと思うが、国全体で1つの水準をつくって維持していけないと、労働力の移動もできなくなるので必要。

そのときに、学校と訓練が、今は別の省に分かれているが、本当は一体化する必要があるのではないか。高校、大学と行くと、公立、国立は当然のこと、私学だって私学助成金みたいのが出るが、職業訓練をすることは別の組織で、言わばイコール・フティングになっていない。すると、どうしても具体的な職業能力に結び付かない方に誘導されてしまう。何らかの能力を最低限身に付けるために国が支援をするために、それを機関助成ではなく個人助成という形の提案というのは可能だろうか。

個人助成は基本的に賛成。個人が個人として選択できるためには、かなりサポートが必要で、サポート付きでなければ無理だと思う。

大胆だが、文部科学省と厚生労働省をやめて生活省をつくろうぐらいの提案はだめか。先進国の中で、教育行政と労働行政がここまで懸け離れているのは異常。それはセットで考えないといけない時代なのに、いまだに地域では教育委員会と労働局で、ほとんど対話がないこと自体で何をやってもだめ。大胆に、生活省にするというのはどうか。

これ以上厚生労働省のような国の組織を大きくするのは私としては賛成できない。むしろその機能を地方に移管して、地方で総合的にやる。幼保一元化も厚労省と文科省の間はどうしてもうまくいかないの、もっと権限を地方に依存して一体化でやればいい。言わば教育・職業の一元化というイメージ。

どうすれば、地方で教育と労働関係の行政がもっとうまくリンクできるのか、何を変えれば変えられるのか。

1つは雇用にしても、国が権限を握ってしまっているところがある。例えば、雇用対策は、以前は都道府県で地方事務官がやっていたが、地方分権のために国と地方で事務を整理した際に、雇用対策は国の仕事として全部国に引き上げてしまった。法定受託事務にした。地方で動いていた仕事を国に吸い上げた部分が、必ずしもうまくいっているかどうかというところがある。

地方が、自主財源で、自主判断で総合的に実施できるようにしていくべき。地方自治体には知事がいて、人事権も予算も握っており強いリーダーシップが発揮できる。国のよけ



いな干渉がなければ、かなり総合的な行政の展開が可能かと思う。そういう意味で言うと、教育に関しては、教育委員会の独立性をどこまで考えるか。知事が何か方針を出そうとしたときに、教育委員会は独立している。例えば、教育委員会対教職員組合という構図の中で、今までガチガチに縛り付けられていたところもある。文科省もそういう意味では一生懸命やっているとは思いますが、見直していく必要があるのではないかと。

今、文科省で教育委員会の改革の検討はしているが、両論併記ばかりで、全然結論が出ない。だから、総合化するという1つの手段は、地方にゆだねるとのこと。国と地方の間の公務員を全部国家公務員にしてしまったのは、今から見れば、非常に逆行する動きだったと思う。

私は、キャッチフレーズみたいなことばかり考えるが、子どもに恥かしくないとか、未来に対する説明力のある政策というようなフレーズが必要だろう。本当は「恥」を入れたいですね。恥かしくない国民、恥かしくない政策みたいのを入れたいがどうだろう。

恥といっても何が恥かというのは。

ニュアンスとしては、個人の利己的な利害だけではなく、ジェネレーティブティブ、次世代の説明責任みたいなものがうまく行政に組み込まれることがとても大事で、優先順位として未来に対する説明力があるのかということが意識されるといい。

教育のところではシステムの話に重きが置かれていて、何を教育の中身として重視するのが欠けているような感じする。先ほど申し上げた、競争と思いやりが並存する社会を作るために、思いやれる人間をつくるためにどのような教育をすべきなのか。例えば人間としての在り方や、地域の在り方、日本社会の在り方といったことを考え、自ら行動に移せるような人を育てるといったことが抜けているのではないかと。心の教育についての記載があった方がいい。

大学教育についても、短期的には、スキル、ノウハウ、テクニカルな面を身につけることは現在日本に欠けている部分であるから必要であるが、30年後という長期的なスパンで考えた場合には、テクニカルなスキルだけではなく、倫理観や徳をもった社会人を育てるための教育もそれはそれで一つ重要。エリートという言葉の使用には抵抗があるかもしれないが、国や地域を率いていけるリーダーシップの養成といったことも重要であろう。

制度にこだわるのは、そういうものをつくっていくために、多様な教育機関が多様な競争をするということが必要なのではないかと。つまり、これまでは国の機関が国の審議会を決めて、それを一律にやってきて、結局なかなかうまくいかなかった。どうすれば心の教

育ができるのか、どうすればリーダーシップが養成されるのかということがわからない。だから、自由にやってみてその中からいいものが浮かび上がるという考え。競争は多様な試みの中からファクト・ファインディングを行うための手段でもある。

国が全部決めてそれを全国にやらせるというのは、私は必ずしもそうでもないと思う。実際のカリキュラムをどうするか、教育内容をどうするかは、学校の方できちんと決めている。

しかし義務教育だったら、カリキュラムを決めて数学は何時間、これは何時間というのを決めて、そのやりくりは、ほとんど総合学習の時間以外は動かさないようになっているはず。

心の教育の中身はどうだという部分まで全部決めているわけではないと思う。学習指導要領については、不断の見直しをすることになっており、どういうやり方でやれば地方のフレキシビリティが出て、かつ最低限必要なものを維持できるのかは、組み方の問題。国の審議会の専門家だけが決めればよいという問題ではないのはそのとおりで、そこはもっと国民の意見を聞いたりするべきだろう。

真に多様な国民の意見を聞くということは、分権化ということ。つまり、全国に適用するような特定の結論を集約することが必要な国の審議会で、特定の国民の意見を聞いても不十分ではないか。

国の審議회를全く要らないのかというと、そんなことはない。

コーディネーター機能、アドバイス機能として要るだろう。

すべての分野について言えることだが、実施主体ということについては国の役割はどんどん減っているだろう。国がやらなくてもいいことは地方がやればいいし、民間がやればいい。ただ、政策立案とか国策としてどうしていくのかは、やはりある。また、制度をどうするのかということと、その制度をきちんと担保する、大事なところを担保するための仕掛けをどうしていくのかということで、国の役割というのはおのずから出てくる。そういう意味では、国が単なる調整者だけで、後はすべて地方と民間で考えればよいということではない。国と国との競争というのもある。例えば、諸外国に比べて我が国の社会の競争力をどう高めるかといったことも国が考えていく必要がある。

最終的には国だが、地域が底上げすることが結局国の力になるのではないか。

国の審議会がビジョンを出すのは構わない。しかし、ビジョンをどう解釈するかは自治体に任せていいのではないか。

国民が教育に対して、今どういう印象を持っているかを踏まえる必要がある。以前は、例えば落ちこぼれが問題になった。だから、当時の文部省がゆとり教育の方針案を各種指導要領で示した。それで一律にゆとり教育になったが、今度は台形の面積も小学校で教えないと喧伝され、塾に行かせよう、私立に行かせようという流れが一部に出てきた。こうしたことに対して、みんな一体何なんだという印象を持っていると思う。

そういうことが今後の教育行政の中では、そういう一律という問題に象徴されていると思う。教育の現場で問題意識を直接に持っている人というのは、教育現場の人だろう。まさに地方分権はそこから来ていると思うが、現場で問題意識を持っている人がニーズに応えるために、自主的にこういう教育ができるようになるというわかりやすい説明ぶりが教育の面でも必要なだろう。

基本的にはこの中間報告が支持を得た方がいいと思う。そのためには、現場主義という言葉を使ってもいいかもしれない。私は本当の現場にいる人は、余り現場主義とは言わないと思うが、とりあえず、まずは現場を尊重しようといったフレーズはあってもいいかもしれない。教育問題では、先生が本当に現場なのか、文部科学省の人が現場なのか、いろいろ考え方があるが、現場という言葉は30年後まで生きている可能性がある。

私は、まずはやってみなさいという国にしようというのはどうかと思っている。まずやりたいというものをやってみなさい、いろいろ心配もあるだろう、失敗したらどうしようということもあるが、まずはやってみなさい。その代わりやるときには、これだけは注意してというような、合言葉は「やってみなさい」、まずはやってみなさいという国にしましょうというニュアンス。挑戦を促進する社会と言った表現ではかたい。だから、まず任せてみるとか、やりたい人がやってみるといようなことを出した方が、案外支持が来る。結局現場主義がいいのかもしれない。

国ではなくて地方にやらせたらどうかというときによく出る話が、今のままの状態地方に任せて大丈夫かという点。基本的には現場主義がいいと思うが、現場が仮に閉鎖的な集団であったりした場合には、悪い弊害が出る可能性がある。公共事業の箇所づけで言うと、国が細かく箇所付けをやっているが、私は、基本的に自治体に任せたらいいと思う。それが一番選択と集中につながると思う。

ただ、地方公共団体で箇所づけするときには、住民に情報をきちんと公開し、決定過程を透明化する。地域の人たちにもよくわかる、一般の住民、国民から納得を得ること、要するに説明責任は果たさなければいけない。その上であれば、私は現場主義、あるいは地

方公共団体、住民の身近なところに任せていくのは正しい方向だと思う。

現場であってもなくても透明性は、とにかくキーワードになるう。

説明責任というのかたい気がする。コンプライアンスの話、うそをつかない、正直者がばかを見ないみたいなことは大切。うそをついて得することがない社会にするようなことを考えるのがいいかもしれない。

いわゆる訓練関係と教育関係を総合的に考えて一貫したサポート体制をとるのは賛成。教育訓練パウチャーについては、実際に学び直しをしたりする人が、高等教育機関や専門学校に来たときに、それを活用できるのは非常にいいことだろう。ただ、それをやるとするならば、それなりの財源が必要になるので、コストとして覚悟しておかなければいけない。また、私学助成などに関しては、それはそれで基盤的なもの、今はそれでも足りないという話もある。そこを転換するということだと、それは私学自体の競争力を下げってしまうことにもなるし基盤がつぶれる部分にもなるので、そういう部分は注意しながらやらなければいけない。

新たに財源を使う話は非現実的なことになるので、極力しないつもりで、当然ながら転換だろう。

今後の在り方として、豊かな人が努力してそれなりに成功を収め、寄附をする、そういうことが賞賛される社会とか地域にするというのは1つの方向性だろう。ただ、みんなが個別に出すと、財務省の厚い壁がありかなりはじかれる。何かうまくみんなが合意ができるようなことがあると本当はいいだろう。

寄附は、今までは税金で国が吸い上げ、国が配分していたのを、言わば直接個人が選ぶということ。ただ、宗教団体とかいろいろな問題があるので、そこは徹底した情報公開という形で担保することが必要。

例えば志木市では、市民が納めた税金の1%をその人が使ってほしいところに使うということの検討を今やっているという。そういうやり方も一つあるが、そのときにだれかが公益性を判断するとまた問題になるので、徹底した情報開示で代替するような仕組みができるかどうか。

情報開示は、NPOだったり、中立的な組織であったりということになると思うが、判断機関の育成みたいこともあると思う。

バウチャーの件については、まだ財源があると思うのは国公立機関。国でなければできない高度な研究事業もあるが、今はそれが形式化していて、公立大学と私立大学はどう質が違うのか、国立大学はどうなのかといったような、本当に国でなければいけないものが何なのかわからないものがたくさんある。だから、バウチャーの意味するところは、新たにバウチャーの財源を取るということではなく、既存の機関補助を再分配するというイメージ。一切国立機関をなくしてしまえというのではなく、国立や公立の大学や病院は、私立の大学や病院と何が違うのかを明確に説明する義務があるということ。例えば、国立病院は厚生省が決めた基準があり、私立病院ではできないことをやっているはずであり、大学もそうだが、現実にはほとんど差がない。

分野によっては違う部分もあるだろう。

本当に私学でできないことをやっているから、国立で維持しているのかということでもない。逆に、今は国公立の方の財政が豊かなので大学院をどんどん増やしており、私立の大学院が圧迫されてしまう。税金に支えられた官業が民業を圧迫するというような形で、第二の郵政三事業問題が実は起こっている面もある。

しかし、地方の学術拠点の整備や教育機会の確保など、私学や学校以外の機関でやれないような部分は相当ある。大学院や研究についてもそう。学生が集まらなくてもやらなければいけない学問もあり、それは教育と一体の役割である。

それが説明責任になる。

まず機関補助の在り方を見直すとともに、それを踏まえた上で、個人の奨学金などの個人支援を一層推進すると考えていけばいい。機関補助から個人補助に極力転換しますと一面的に考えてしまうと、それは逆に国民に対して説明責任を負ったことにならないと思うので、まずはきちんと在り方を見直すことが必要だと思う。

奨学金は事実上個人補助。そしてローンも含めてということ。

能力開発バウチャーにしても、どの程度の人にどの程度の額を積むのかを考えたときに、財源が本当に出てくるかどうかは、財務省なり何なりが言わなければいけない話かもしれない。国がやらないで地方がやるということもあるかもしれない。そうすると、今度は地方の財政の問題になるので、そこはよく考えていかなければならない。

それは、フリーターのままずっと生涯を送るような人に対するコストとの見合いとい

う形で、どちらがより社会的に見てコストが低いのかという観点もあろう。

それから、教育委員会の話は、政治的中立性みたいなものも考えていかなければならない。

それが本当は今問われているわけで、政治的中立性のために教育委員会が必要だということは、よく私も聞かされたことだが、それは逆に言うと、自治体と住民への不信と同じ。政治的に偏った市長や知事を住民が選ぶという前提で子どもをそこから守るために教育委員会があるということだが、そうした前提は本当に正しいのか。

知事や市町村長ときちんと連携していけばいいと思う。それができていない事例というのは、きちんと改善しなければいけないと思う。

そうだが、地方分権というと、やはり住民と自治体を信頼するということから成り立っているわけで、それを否定したら、ある意味で報告書全体が崩れてしまう。

ただ、具体的には地方の部局をどうするかという話だったら、それはそうかもしれないが、いわゆる行政委員会は基本的な執行機関として地方自治の中に認められている。

今の法律がそうになっているのはわかるが、これはそういう法体系自体を考え直すということで、ほかの行政委員会にも問題点がある。例えば農業委員会もかなり利権の巣になっている面もある。

警察の公安委員会は、歴史の教訓。選挙違反の摘発とか、あるいは権力に対する贈収賄等々の汚職事件の摘発なので、権力と同じ資格が必要なのだろうか。

中立的な司法のために、教育委員会より更に強い意味で行政と一線を画するという意味であろう。

先ほど話が出たハンガリー%については、以前に資料を出したが、そこで込めたかったメッセージは、真面目に税金を払った人が報われる、税金を払うインセンティブとなる仕組みができないかと思って、あの中にも書いたが、要はいずれ納税者番号を入れた方がいいと思う。いろいろ反発があるかもしれませんが。

そのとき、例えば選択的に入れていったときに、総合課税だとか、納税者番号を選択した人に何かメリットがある、そのようなメニューを選択した人はNPO活動や文化財保護などいろいろな助成対象から直接自分で判断できる、例えばそういう仕組みをいれたらど

うかという提案です。

寄附控除にしてしまうと、行政の外に行ってしまうと、その後、寄附控除で寄附されたお金がどう使われているかが見えにくい部分があり、どのような活動に寄付するか選択する際にも一覧性がない。逆に予算の俎上に乗せて、「NPOなどの活動としてはこのようなものがあります、この中からあなたが支援したい活動を選択してください」と、一覧で情報提供した上で、国民の選択にゆだねて、あとは会計検査院のチェックではなく、どう使ったか全面的に透明化して情報公開して、国民の判断を仰ぐ、そのような仕組みを納税のインセンティブ向上とセットで盛り込めないかと思っている。今の情報通信技術を使えば、効率的にできる。

今言われたことをメモにしてください。

繰り返しになるが、私はやはり理念があった方がいいと思う。多様性のある社会とよく言われるが、では多様性とはどうやってつくるかというとはばらばらではなく、ミッションが必要になる。今後もいろいろな日本人が出てくると思うが、「こういうことだけは恥かしいからやめよう」とか、「こういうことは大事にしよう」といった、合言葉がないと単に多様性と言ってもできない。

だから、先ほど言われたように、正直者がばかを見ない国にしたいとか、真面目な人間が真面目であるところで陥れられない国にするなど、そのようなものでよいと思う。そのようなものは意外と世代を超えて、うそついた人がもうかる国と、うそついた人が得する国だけには絶対しないぐらいの方がいい。そうすると、いろいろなものが次第にくっついてくるので、ビジョンにはそのようなものが必要だと思う。

そうですね。先ほどの行政委員会の問題で、公安委員会と教育委員会と農業委員会と、ほかにどのようなものがあるか。

あと人事委員会。

ただ、公安委員会の例はよくわかるが、なぜそれと同等の程度まで、教育委員会が政治的中立性を守る手段として必置規制になっているのか。それは教育が基本だからということなのかもしれないが。

教育委員会に代わるような制度的なものはたしてあるのかという課題がある。いずれにしても、この問題については様々な意見、議論が見られる。

例えば市が行政部局の中に教育委員会の機能を吸収して、今の教育委員会を一種の外部

評価機関のような形にすることがなぜいけないのか。いずれにしても予算は市が出しているわけで、予算を出すところと人事をやるところが別々ということは、とにかく効率性が悪いということ。機能がばらばらになって、無責任体制になってしまう。教育委員会にも県と市があって、これはまたお互いにどっちがどうなのかよくわからない。そういう権限と責任の分散体制が問題だということだが。

どのような制度で、地域のために行動する人が育成されるような社会をつくるというフレーズは是非入れたい。だから、育成ということと評価されるということをしなないと、それで入ってくるメンバーが結局教育委員会と同じであれば同じ結果になってしまうので、地域のために行動する人をもっと育てるといったことは是非追加したい。

私もそれには大賛成である。地域のことを考えて、その地域に根差して、きちんとコミットメントして行動する人が評価されることはとても重要だと思う。裕福な人が寄附すること自体が賞賛されるというよりは、地域活動をする人が寄附を通じて評価されるというロジック構成だろう。地域での主体的な行動を行う人に対する評価の方法の一つとして、寄付という行為が重要である、という流れの方がスムーズだと感じる。

本当は議員がその役をしなければいけないのだが、そこがやはり議員が選挙前にスピーカーでわめく人というイメージになっている。それは議員が悪いという面もあるが、住民も余り関心を持たない。なぜ関心を持たないかということ、自分に関係がないからで、そこはアメリカの自治体のように、だれを選ぶかで自分の利益に直接影響があるという方向を考えると、それが地方分権・財政自主権ということになる。

仮に、市の財政が住民の固定資産税や住民税でかなりカバーされていれば納税者主権、すなわち自分たちの払った税金を無駄に使わない人を選ぶという意識が出てくる。過度の再分配をしていたら、いずれ国からお金が来るから、だれを選んでもかまわないということになってしまう。これが民主主義の原点だ。だから地方分権は、どっちが効率的かということだけではなく、本当の意味で政治改革でもある。

政治改革と文化的な展開みたいなところがある。ねたみ文化とか、嫉妬文化から、賞賛とか評価の文化に変えていかないと、何をやってもうまくいかない。寄附だけでうまくいくわけではないが、賞賛をうまく社会に組み込むようなことを考えていかないと、経済だけが強過ぎると、反発がくる。

それから、より尊敬される人をつくるためには、どうしたらいいのか。

尊厳とか、そのような表現も使った方がよいと思う。



それから、ちょっと今日はまだ議論されていないが、治安についてはどうですか。これは国の役割の一つの本質であると思うが。

30年後、あるいは将来を考える上で、これからの治安、どうやったら安全に暮らせるのですか、社会が、地域が、自分がということで、何かうまく、どうやったら安心して、住みよい社会になるのだろうかということは考える必要がある。

政策の選択と集中ですが、全体を通して国の役割をどのように位置づけるか。選択、集中すべき分野として、国の治安をどう確保するのかという点があると思う。

今年の警察白書で、地域の防犯ボランティアをどんどん育成して、警察だけではなく地域にもということが出されている。ところが、割と評判が悪くて、「何だ、警察はやらないのか」、「まずは警察がやるべきでしょう」と。それを地域でサポートするということはわかるが、治安の問題を地域に丸投げして、警察は自分の好きなことをやるというような印象を与えたようで、やはりこれからの国民に安心を与えるために、国はきちんとこの分野について取り組みますということを行った方がいいと思う。勿論それは効率性が前提にあって、ただ官を肥大化させるだけではうまくいかない。そういう意味では、警察の再構築ということを入れる必要がある。

警察の再構築といったとき、予算の制約もあるので単に警察官を増やせばいいということではなく、1つは民間にできるところは民間に、そのとき、企業も活用するだけでなく、もっと警察の中にボランティアが入っていく。防犯ボランティアは、町を回るだけでなく、そうすることは警察のやっていることをオープンにする面もあるのではないかと思う。

例えば、書類作成を、格闘訓練を受けた警察官がやっているのは効率的ではなく、アウトソーシングしている部分もあると思うが、例えば受付など住民相談等の面でまさにNPOに活躍してもらって、自分の町は自分で守るということ。

そうなると、民事不介入の問題も警察官が最初から出て行かず、例えば民間の人が相談に乗る、幼児虐待でもそうですが。ただ、その人が妨害を受けたら警官が直ちに行かなければならないと思うが、そのようなボランティアと言ったとき、民間人だけでやってもなかなか効果が薄いので協力が必要になる。

NHKの番組にあるように、御近所の底力、駐車違反の問題とか、ゴミ、そのほかいろいろな悩みごとがあるので、そのようなものをもっと活用していく。

立看が放置されているのを危ないからと勝手に住民が取り除いたら窃盗罪になってしまうなどということは法律として時代遅れではないか。違法な立看を置いた本人が法に違反しているのだから、「法を破る者は法によって守られない」という当然の原則が、なぜいつまでも放置されているのか。

電話ボックスに張られているピンクチラシみたいなもの、あれは民間人でも剥がせるようになった。法制の整備があればできるようになる。

あれは NTT が所有する電話ボックスだからできた。

管理権の中に入っていて、今では条例が整備されている。

立木の撤去を認めたら、そのほかにも住民が勝手に、放置されている自転車とか、自動車を勝手に持って行っていいのかということにもなるのかもしれないが。

これから国にもっと求められる役割というのは、対話であるということを出していいと思う。つまり、今までお上というのは遠い存在で、自分たちの文言が届かない存在で、先日意見があったが、行政は何か批判されても、基本的にはそれに対しては応えないというスタンス、それはある意味では戦略的にあり得たと思う。そういう部分を残しつつも、国民からこれはおかしいのではないかと言われた問題に対して無視しない。対話するということを経験する形で制度的に考えていかなければいけない時代になって、国民と国はイーブンだという表現は少し微妙かもしれないが、もっと対話力を高めるといことは文言としてもあっていいと思う。

その中で気づくことがあるし、変わるべきことは変わるし、なぜこれができないかということもわかるようになる。以前出た警察が猫の死骸を片付けに行くときの話は、「今、これだけ凶悪犯罪があるときに、うちの猫の死骸の片づけはできないな。」というように納得できる。そのような例を話していただくと、それはわかる。だから、そういうことを含めた対話力の向上というのは、やはり今の行政に、国も自治体も含めて求められているということを出してもいいと思う。そのための制度づくりということは考えていかなければいけない。

行政の在り方を変えることも当然重要だが、住民一人ひとりが自分の地域を守るという意識を醸成していくということも、一方で必要だと思う。住民が主体的に自ら地域を守り、それに国や自治体も関わってゆくという双方向の流れができればよいと思う。

学校の安全は今、非常に関心が高い。学校の安全を守るために一番いいのは警備員を置くことだが、それはかなりお金がかかる。例えば、生徒の親にある程度負担してもらってガードマンを雇うことは、認められないだろうか。

授業料の徴収はできないということがあるが、それ以外は特に定めていない。

定額でなくとも構わないのか、授業料だけが無償であれば附帯サービスについては特に何も定めていないということでしょうか。

授業料の定義にもよると思うが、そこをどう考えるかは、実務的な話になってくる。

今でもできるのかもしれないが、ただそうすると、それをできるところと、できないところの格差がついてしまうという問題が必ず出てくるが、それは今でも就学旅行に外国へ行くところ、そうでないところの格差はあって、そのように考えれば変わってくると思うが。

アメリカでは、ユニバーシティー・ポリスなど大学が自分の警察を持っていることが当然で、日本ではもともとそのような考え方はなかったが、大学の治安も本当は重要だ。

今の防犯や教育とも少し関連するが、例えば地域パトロールをしようというとき、これは完全に無償ボランティアでやっている。学校のPTAもバザーをやるといったら、強制的にかり出されたりして、ものすごく負担が大きいけど、あれも基本的に無償奉仕の精神でやりなさいという世界。

では、これを経済行為として円でのやり取りに切り替えられるかということ、なかなか難しいと思う。5月の経済財政諮問会議で総務省が打ち出した地域の安心・安全情報を共有するネットワークづくり、これはICTを活用したシステムで、これが全国に展開される。今度、地域通貨のポイントと連携させて地域パトロールなどを行う実証実験を市川市で実施する。二次元バーコードが貼ってある位置に行くとき写真を撮って、その位置情報とともに、「パトロールしたところ、ここは異常ありませんでした」といった情報が送られる。まず、コミュニティの中でこうした情報の共有を進める。しかし活動する人たちには負担があるが、これを円で払うことはできないので、市川市の場合、地域通貨のポイントでお支払しますと。それをどこで使えるかということ、例えば市立の動物園や公営駐車場などで使える。お客さんが増えてもコストがかからないようなところを地域通貨の用途にして、「全くの無償ボランティアではなく少しいいことがありますよ」ということを組み合わせることで、安心・安全情報の共有を促進するような試みも、今度12月から始まる。

さきほど言われた、ソーシャル・ネットワークというものはキーワードだと思うので、情報の共有を広げるための一手段としての地域通貨は有効だと思う。横のネットワークは大切だということを出していかないと。

地域通貨には規制はないか。

地域通貨にもいろいろありますが、総務省が関わっているのは自治体が発行する、いわゆるITを活用した電子マネー方式。民間のNPOで、紙幣方式でも仲間内でやっているうちはいいが、広がってだれでもどこでも使えるとなると、紙幣類似証券取締法を考慮する必要がある。一定の範囲で流通するものしか認められないということ。そのほかにプリペイドカードの規制法があって、6か月以上の有効期間があると、発行残高の半分は現金で積んでおけという規制があったりするの、なかなか民間ベースでは難しい面がある。自治体の場合は、そういうプリペイドカードの規制はかからない。

では、自治体も参加すればいい。動物園だけではなく商店街も入る。商店街は割引いてもお客さんが来てくれほうがよい。

法定通貨でやるのは難しくても、無償奉仕との中間的な形で人と人との助け合いをつなぐような仕掛けとして地域通貨を、コミュニティーづくり、地域の安心・安全情報の共有のようなところに生かしていければいいのではないかと思う。

それと、先ほどのハンガリー%と両方。それから空いている交番は非常に不安。逆に言うと、あそこにボランティア、あるいはガードマンなどを置いておくというだけでも随分違ってくると思うが。

昼間だけ非常勤の職員を置いているケースが多い。

それはどのような人を雇っているのか。

退職者です。

少子高齢のイメージが余り私自身の中に出てこないのだが、何かそれは組み込んだ方がいいと思うが。

少子高齢とは。

30年後をイメージするとき、はっきり言えるのは、先日報告されたような人口動態の変化は、かなり明確にイメージできる。しかし東京で一番高齢化が進むと、言われてみればよくわかるが、案外そういうインパクトは社会にないので、それを出した方が最終的な報告書としては興味深いと思う。どのような制度の下でも、人口動態は変わらない。

そうですね。人口は確実に予測できるわけですから。

先ほどの話で、過疎地域の問題ではなく都市間競争はいいということですが、都市でも先日報告があったように団地から撤退しなければいけないところが出てくる。つまり、高度成長期に広がって、同じ年齢の人が入って、今、どんどん高齢者だけになって、そういうのは具体的にどうすればよいのだろうか。広い団地の中にぼつぼつと住んでいて、空き家も多く治安もよくない。

ゴーストタウンみたいになってしまう。

ゴーストタウン的になっていて、バスも採算が維持できない。それで、ここは逆に保育所は余っているけれども、高齢施設は足りない。

ゴーストタウン回避大作戦のようなことは考えられないか。今後日本に増えると予測されるゴーストタウン、かつてニュータウンと呼ばれたところがゴーストタウンになることは、いろいろな意味でマイナスで、それに対して対策を取らなければいけないと思う。今ゴーストタウンのイメージは特にないわけではないが、あるとすれば過疎地の農村というイメージで、東京にもゴーストタウンがたくさんできてくる、特に都会に増えてくるかもしれないということを30年後対策に入れてもよいのではないか。

総務省では、都市部も含めてまだ全然問題になっていないのだろうか。

例えば多摩の方では、NPO的な団体を中心にしっかり情報通信技術、インターネット、電子会議室などを使ってコミュニティづくりをして、いろいろな地域のイベント情報、安心・安全情報を共有している。そういうところは、割と住民がごっそり抜けてしまうようなことはないのではないか。

やはり高齢者の方々が、例えば働いていて退職金が入ったので、この際住み替えようとか、子どもが巣立ったので、もう少し狭いところに住み替えようとしてどこを選択するかというとき、やはり地域の治安だとか、コミュニティがしっかりしているかということを見ておられる。

そういう意味では、高度成長期に大量の人々がニュータウンに移り住んだのだが、そういう地域にこそ、新しいコミュニティづくりというものが一番求められていると感じる。

そうですが、それはスムーズにできるかどうか。

私が知っている事例は、住都公団の団地でそれをやったもので、これは立ち上がりに住都公団がモデル的に支援したという多摩の事例。それから、横浜の緑園都市でも大手のデベロッパーが住宅地のイメージをよくしたいということで、立ち上がりを少し支援していた

ようだ。

居住地にシャッター通り大作戦を考えられないか。今、地域に住んでいると、自分の昔住んでいた町の商店街がみんなシャッター通りになっている。

シャッター通りに関して言えば、佐世保の商店街は元気で空き店舗も少ない。なぜ、商店街がシャッター通りになるかというと、地価が高いエリアで年金商売を始める人がいる。年金をもらっている人にとってみれば、要するに店舗を人に売ったり、貸したりしなくても食べていける。年金で暮らせる人たちは、他人に貸すために家賃も下げないし、ましてや売らない。中心市街地の地価あるいはテナント料が高どまりしてしまうからシャッター通りになる。

例えば東京都内でも六本木のちょっと外れに新しくにぎわう店ができるというのは、やはり人が集まるところの外側の家賃は安いからで、ちょっと気の利いた店ができるとみんなそちらへ行ってしまふ。家賃をきちんと市場に合わせて下げる必要がある。ところが、中心市街地の再開発があるかもしれないという話になると、一定程度移転補償がもらえそうだという期待まで生じてしまふ。そうすると、その地価は下がらない。中心市街地をもう一回きれいにしますと、これではもう価格を下げてまで売ろうとするわけがない。本当に再開発をやるとなったときに、一部の残った人たちではもう手が打てないような状況になっているシャッター街もあるが、まだ初期の段階であれば、市場価格に合わせて下げる仕組みが必要なのではないか。佐世保では、以前の報告によれば、全体的に広く底地を持っている地権者がいて、空き店舗が出たら全体の集客が落ちるので、そこは安くでも入ってもらおうと、いろいろな業種に入ってもらおうと、こういう施策を打っているところはうまくいっている。

だから、個々の商店が自分は困らないからとシャッターを閉めてしまふ、あるいは高く貸せるからとパチンコ店に貸すとダメになってしまう。

一種の都市計画で、佐世保の場合は、一人の人が持っているから非常にスムーズにいったということですね。だから、パチンコ屋とか風俗は困るというのが地域の住民の意思であれば、むしろそこはきちんとした規制というか条例でやる。

それから、おっしゃったように、自分の財産だから自分が好きに使うという形で、有効活用していない人にどうするか。そのときに、マーケットで考えれば、今の固定資産税が低過ぎるからいけないので、高い固定資産を課せば、それを払うために有効活用せざるを得ない。自分ができなかつたら、人に売るか貸すかという形ですね。

だから、そこは日本の固定資産税は高い高いと言われるけれども、まだ米国なんかに比べれば安くて、有効活用するインセンティブが少ないのではないかというイメージですが。

施策があるから地価が下がらないということではなく、そういう地域について何かしないといけないと思っているから地価が下がらないのであって、まさしく佐世保は、みんなが危機感を持ってやったから成功したわけだから、そういう危機感を持っているところをどうすべきかという対策みたいなものが必要なので、どこもかしこも助けると言ってしまうから期待地価も上がってしまうのではないか。

具体的には、危機感をもって何かやろうというところにはある程度支援するというマッチングの話だろうか。では、先ほどのシャッター通りはどうすればいいのか。

本当に放っておけば、自然にそこで商売したい人が入ってきて、シャッター通りがなくなるが、今の例は、非常にオーナーが非合理的な行動をとっていて、言わば有効活用をさせない。それをさせるようにインセンティブを向けるためにどうしたらいいか。シャッター通りに補助しろということではないが、地方自治や地方分権と言っても、逆に言えば、合理的に行動しない人に対してはどうするかというのは、都市計画で考えるより仕方ないのだろうか。

先ほどのゴーストタウンの話ですが、古くなった県営団地などでも一応人は入ってくる。ところが、入っている人は、名義の人ではなく素性のわからない人で、その人たちが安い家賃で何をしているかという、泥棒のアジトになっているというようなことがある。

警察では、巡回連絡で行ってもまともに相手にもしてもらえず、全く実態がわからない。警察もわからないということは、だれも把握していないという状態になっている。管理者は県なので、県の方にしっかりしてもらいたいと言っても、県の方は「直接貸している人は別の人なので、その人がどのように使っているかはわかりません」、「いや、わかりませんというのは無責任ではないですか」ということになる。

ですから、地方分権に含まれるかもしれないが、そういう権限を持ってやるからには責任をちゃんと担ってもらわなければならないし、ゴーストタウンや公営の住宅などがそのようになるのであれば、公の責任というものを明確にしていけないといけないと思う。

そういう面では、先ほどの均衡とか競争モデルのプライバシーとは何かという国民的な合意形成をしないと、全部プライバシーの問題だということでシャットアウトされてしまう。それを本当にプライバシーと言うのかと。社会全体の治安とか、不安感をなくすために、ある程度個人の情報をみんなで共有することは、ある権限とか、責任を認められた人には、やはり言う必要がある。

最終的には国民納税だって、背番号制だって、何となく不安感。勿論情報のセキュリティーの問題もあるが、みんなプライバシーという言葉が出てしまうと、黙ってしまう。

官の責任を明確化して、その代わり個人情報官しか使わない、絶対に民には流出させ

ないとコミットする。

情報を横流しされたら困るので、官の中でもきちんと仕切る。権限のある人しか、そうした個人情報にアクセスできないということをきちんとすることが必要だと思う。

つまり、情報管理というのは、すごく積極的な役割として、非常に大事になってくる。

それをやれば、例の防犯カメラの問題もあって、あれも反対はかなり強いのだろうか。

防犯カメラは、設置したほうがよいという人の賛成意見が圧倒的に多い。それは、プライバシー侵害であると一部の識者は言われるが、それは地域住民からは全く理解されない。「自分たちが設置したい、自分たちが移るのに、自分たちはいいと言っているのに、なぜそれほど反対と言うのか」ということが本当に強い意見だと思う。

主査、各委員、事務局の間で報告書をまとめるに当たっての質疑が行われた後、事務局より次回会合開催日程について説明

閉会